

# 平成21年度富山県歳入歳出決算概要

平成22年8月11日

出 納 局

# 平成21年度富山県歳入歳出決算の概要について

H22.8.11  
出納局

## 1 決算規模

(単位：百万円・%)

区 分		平成21年度 決算額 A	平成20年度 決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C / B
一般会計	歳入	599,153	545,212	53,941	9.9
	歳出	590,048	534,700	55,348	10.4
特別会計	歳入	181,617	171,380	10,237	6.0
	歳出	171,586	161,147	10,439	6.5
計	歳入	780,770	716,591	64,179	9.0
	歳出	761,634	695,847	65,787	9.5

(注) 表中の数値は、それぞれ原数値を四捨五入しているため、計数が一致しない場合がある。以下、各表同じ。

- 平成21年度の一般会計及び特別会計を合算した決算額は、  
歳入 7,807億70百万円 (前年度 7,165億91百万円)  
歳出 7,616億34百万円 (前年度 6,958億47百万円)  
となっており、これを前年度と比べると、歳入では641億79百万円、歳出では657億87百万円、それぞれ9.0%、9.5%の増加となった。

(第1表)

## 決算規模の推移

(単位：百万円・%)

区 分	決 算 額					対 前 年 度 増 減 率					
	平17	平18	平19	平20	平21	平17	平18	平19	平20	平21	
歳入	一般会計	539,833	532,099	526,714	545,212	599,153	△ 4.1	△ 1.4	△ 1.0	3.5	9.9
	特別会計	169,872	160,324	148,318	171,380	181,617	1.2	△ 5.6	△ 7.5	15.5	6.0
	合 計	709,706	692,424	675,031	716,591	780,770	△ 2.9	△ 2.4	△ 2.5	6.2	9.0
歳出	一般会計	527,540	520,190	516,965	534,700	590,048	△ 3.4	△ 1.4	△ 0.6	3.4	10.4
	特別会計	154,814	144,994	137,155	161,147	171,586	2.4	△ 6.3	△ 5.4	17.5	6.5
	合 計	682,354	665,185	654,120	695,847	761,634	△ 2.1	△ 2.5	△ 1.7	6.4	9.5

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 決算収支

(単位：百万円)

区 分		平成21年度決算額 A	平成20年度決算額 B	増減額 (A-B)C
1 歳入総額		599,153	545,212	53,941
2 歳出総額		590,048	534,700	55,348
3 歳入歳出差引額(形式収支) a		9,105	10,512	△ 1,407
4 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費	222	261	△ 39
	繰越明許費	8,314	9,673	△ 1,359
	事故繰越し	37	27	9
	計 b	8,573	9,961	△ 1,389
5 実質収支額 (a - b)		532	550	△ 18

- 一般会計の決算額については、歳入は5,991億53百万円で、前年度と比べると、539億41百万円、9.9%の増加となり、歳出は5,900億48百万円で、前年度と比べると、553億48百万円、10.4%の増加となった。

形式収支では91億5百万円、形式収支から繰越事業にあてる財源として翌年度へ繰り越すべき額85億73百万円を控除した実質収支は、5億32百万円の黒字となった。

#### ※ 平成21年度一般会計決算のポイント

- 歳入では、景気低迷の影響等により、ほとんどの税目で減収となった結果、県税は2年連続で減少となったが、景気・雇用対策のための各種基金の造成などによる国庫支出金の増加、臨時財政対策債など県債が増加したことなどにより、歳入全体では2年連続で増加となった。
- 歳出では、景気の急速な減速や厳しい財政環境の中、特定目的基金の活用などによる自主財源の確保や給料の臨時的減額等による人件費の削減に取り組み、「元気とやまの創造」を目指し、中小企業の振興、雇用対策、北陸新幹線の整備など緊急度の高い社会資本整備など「活力」、「未来」、「安心」の三つの柱に沿った重点施策を推進した。  
さらに、国の経済危機対策に呼応して、経済・雇用対策、子育て支援、教育環境の整備、新型インフルエンザ対策などの安全・安心の確保などに取り組んだ。  
これらを積極的に推進したことなどにより、歳出全体では2年連続の増加となった。
- 実質収支は、5億32百万円の黒字となったが、その額は6年連続で減少し、昭和51年度以降で最も低い黒字額となった。

(2) 歳入の状況

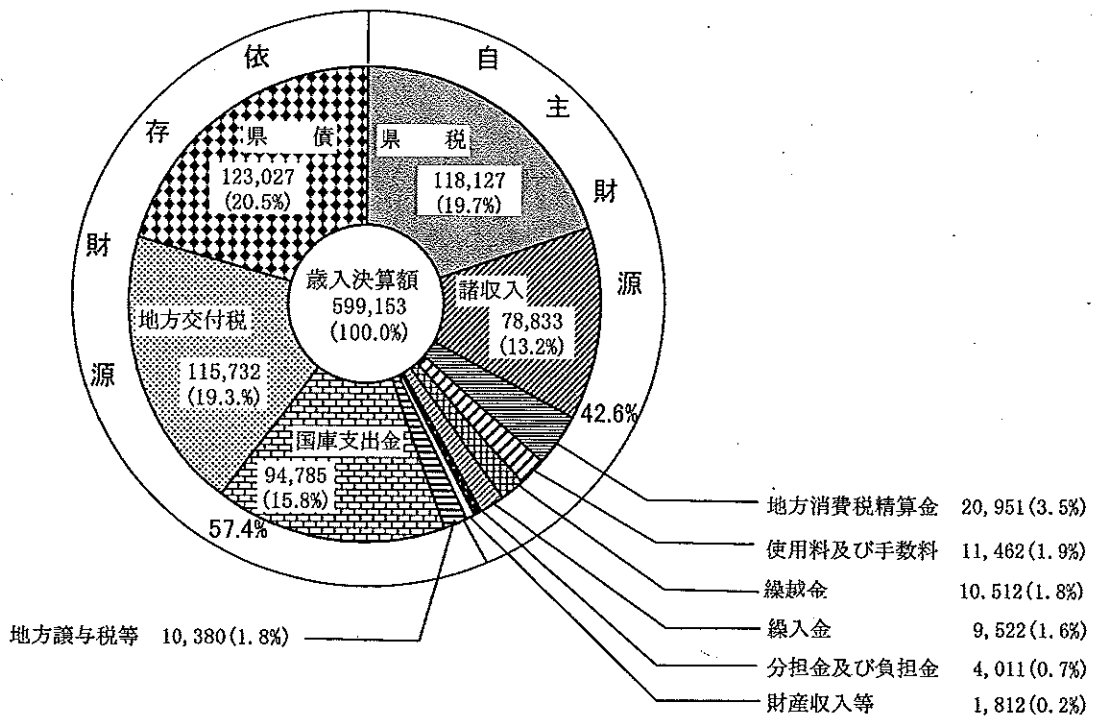
(単位：百万円・%)

区 分	平成21年度決算額 A		平成20年度決算額 B		増減額 C (A-B)	増減率 C/B (%)	
		構成比(%)		構成比(%)			
自主財源	県 税	118,127	19.7	142,429	26.1	△ 24,303	△ 17.1
	諸 収 入	78,833	13.2	62,708	11.5	16,126	25.7
	地方消費税清算金	20,951	3.5	20,214	3.7	737	3.6
	使用料手数料	11,462	1.9	11,514	2.1	△ 53	△ 0.5
	そ の 他	25,857	4.3	22,491	4.1	3,366	15.0
	小 計	255,230	42.6	259,357	47.6	△ 4,127	△ 1.6
依存財源	地方交付税	115,732	19.3	122,279	22.4	△ 6,547	△ 5.4
	国庫支出金	94,785	15.8	56,056	10.3	38,730	69.1
	県 債	123,027	20.5	102,196	18.7	20,831	20.4
	(通常債)	(61,689)	(10.3)	(60,893)	(11.2)	( 795)	( 1.3)
	(行革債、退手債等)	(16,229)	( 2.7)	(18,973)	( 3.5)	(△ 2,745)	(△ 14.5)
	(臨時財政対策債)	(45,110)	( 7.5)	(22,330)	( 4.1)	( 22,780)	( 102.0)
	そ の 他	10,380	1.8	5,324	1.0	5,056	95.0
小 計	343,924	57.4	285,855	52.4	58,069	20.3	
合 計	599,153	100.0	545,212	100.0	53,941	9.9	

(第1図)

一般会計歳入決算額の構成

(単位：百万円)



## <主な款別決算の特徴>

### (ア) 県 税

決算額は、1,181億27百万円で、前年度(1,424億29百万円)と比べると、243億3百万円、17.1%の減少となった。これは、法人二税をはじめ、ほとんどの税目で減収となったことによるものである。

### (イ) 地方交付税

決算額は、1,157億32百万円で、前年度(1,222億79百万円)と比べると、65億47百万円、5.4%の減少となった。

### (ウ) 国庫支出金

決算額は、947億85百万円で、前年度(560億56百万円)と比べると、387億30百万円、69.1%の増加となった。これは、経済危機対策のための各種基金の造成などによるものである。

### (エ) 県 債

決算額は、1,230億27百万円で、前年度(1,021億96百万円)と比べると、208億31百万円、20.4%の増加となった。これは、臨時財政対策債のほか、北陸新幹線整備債などが増加したことによるものである。

### (オ) 諸 収 入

決算額は、788億33百万円で、前年度(627億8百万円)と比べると、161億26百万円、25.7%の増加となった。これは、中小企業制度融資資金などの貸付金元利収入が増加したことなどによるものである。

### (カ) そ の 他 (自主財源)

うち、繰入金は95億22百万円で、前年度(70億35百万円)と比べると、24億88百万円、35.4%の増加となった。これは、特別会計からの繰入れは減少したが、各種基金からの繰入れが増加したことによる。

その結果、自主財源の割合は前年度(47.6%)と比べると5.0ポイント低い42.6%となった。

(3) 歳出の状況

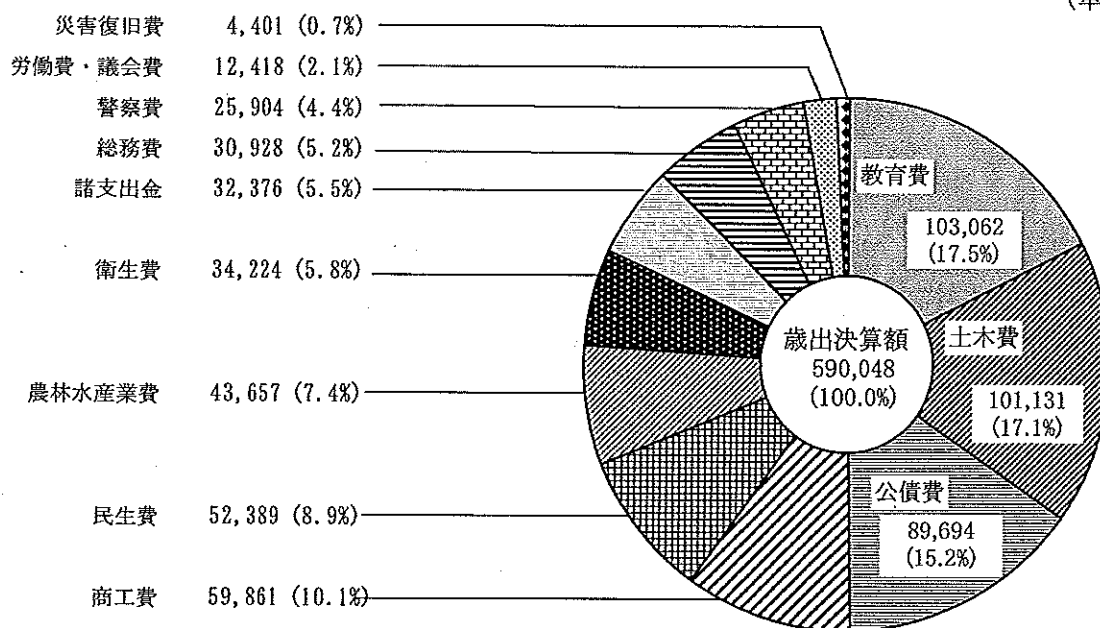
(単位：百万円・%)

区 分	平成21年度決算額 A		平成20年度決算額 B		増減額C (A-B)	増減率C/B (%)
		構成比(%)		構成比(%)		
議 会 費	994	0.2	1,037	0.2	△ 42	△ 4.1
総 務 費	30,928	5.2	22,351	4.2	8,577	38.4
民 生 費	52,389	8.9	40,700	7.6	11,689	28.7
衛 生 費	34,224	5.8	24,887	4.7	9,337	37.5
労 働 費	11,424	1.9	9,632	1.8	1,793	18.6
農林水産業費	43,657	7.4	41,459	7.8	2,199	5.3
商 工 費	59,861	10.1	44,688	8.4	15,174	34.0
土 木 費	101,131	17.1	90,479	16.9	10,652	11.8
警 察 費	25,904	4.4	27,400	5.1	△ 1,495	△ 5.5
教 育 費	103,062	17.5	103,451	19.3	△ 389	△ 0.4
災 害 復 旧 費	4,401	0.7	5,227	1.0	△ 825	△ 15.8
公 債 費	89,694	15.2	89,893	16.8	△ 199	△ 0.2
諸 支 出 金	32,376	5.5	33,497	6.3	△ 1,120	△ 3.3
合 計	590,048	100.0	534,700	100.0	55,348	10.4

(第2図)

一般会計歳出決算額の構成

(単位：百万円)



<主な款別決算の特徴>

(ア) 総 務 費

決算額は、309億28百万円で、前年度(223億51百万円)と比べると、85億77百万円、38.4%の増加となった。これは、地域振興基金管理費が増加したことなどによるものである。

(イ) 民 生 費

決算額は、523億89百万円で、前年度(407億円)と比べると、116億89百万円、28.7%の増加となった。これは、介護職員処遇改善等支援臨時特例基金、介護基盤緊急整備臨時

特例基金などの積立てなどによるものである。

(ウ) 衛 生 費

決算額は、342億24百万円で、前年度(248億87百万円)と比べると、93億37百万円、37.5%の増加となった。これは、地域医療再生臨時特例基金の造成や公的病院等振興整備対策費が増加したことなどによるものである。

(エ) 労 働 費

決算額は、114億24百万円で、前年度(96億32百万円)と比べると、17億93百万円、18.6%の増加となった。これは、緊急雇用創出臨時特例基金の追加などによるものである。

(オ) 農林水産業費

決算額は、436億57百万円で、前年度(414億59百万円)と比べると、21億99百万円、5.3%の増加となった。これは、林業費が基金の造成等により増加したことなどによるものである。

(カ) 商 工 費

商工費の決算額は、598億61百万円で、前年度(446億88百万円)と比べると、151億74百万円、34.0%の増加となった。これは、中小企業向けの貸付けが増加したことなどによるものである。

(キ) 土 木 費

決算額は、1,011億31百万円で、前年度(904億79百万円)と比べると、106億52百万円、11.8%の増加となった。これは、北陸新幹線建設費の負担金や河川海岸費が増加したことなどによるものである。

(ク) 警 察 費

決算額は、259億4百万円で、前年度(274億円)と比べると、14億95百万円、5.5%の減少となった。これは、富山西警察署の整備が終了したことなどによるものである。

(ケ) 教 育 費

決算額は、1,030億62百万円で、前年度(1,034億51百万円)と比べると、3億89百万円、0.4%の減少となった。これは、給与費が減少したことなどによるものである。

(コ) 災 害 復 旧 費

決算額は、44億1百万円で、前年度(52億27百万円)と比べると、8億25百万円、15.8%の減少となった。これは、農地災害復旧費、林道災害復旧費、河川災害復旧費などは増加したが、海岸災害復旧費などが減少したことによるものである。

(サ) 公 債 費

決算額は、896億94百万円で、前年度(898億93百万円)と比べると、1億99百万円、0.2%の減少となった。これは、繰出金が減少したことによるものである。

### 3 特別会計歳入歳出決算

(単位：百万円・%)

区 分	平成21年度決算額 A	平成20年度決算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
歳 入	181,617	171,380	10,237	6.0
歳 出	171,586	161,147	10,439	6.5
歳入歳出差引額	10,031	10,233	△ 202	△ 2.0

- 特別会計の決算額については、歳入は1,816億17百万円で、前年度と比べると、102億37百万円、6.0%の増加となり、歳出は1,715億86百万円で、前年度と比べると、104億39百万円、6.5%の増加となった。

歳入歳出差引額は、100億31百万円で、この歳入歳出差引額は、各会計ごとにそれぞれ平成22年度へ繰り越しとなった。

#### <主な特別会計の決算の特徴>

##### (ア) 公債管理特別会計

前年度と比べると、借換債、償還元金が増加したことなどにより、歳入・歳出ともに、183億39百万円、13.7%の増加となった。

##### (イ) 中小企業活性化資金特別会計

前年度と比べると、歳入においては、貸付金収入が減少したことなどにより、前年度と比べると52億85百万円、60.4%の減少となっており、歳出においては、貸付金が皆減したことなどにより、前年度と比べると51億3百万円、75.2%の減少となった。

##### (ウ) 公共用地先行取得事業特別会計

前年度と比べると、公共用地の先行取得事業が減少したことなどにより、歳入が9億70百万円、52.8%の減少、歳出が10億49百万円、68.6%の減少となった。

##### (エ) 流域下水道事業特別会計

前年度と比べると、繰上償還額の減少などにより、歳入が13億38百万円、10.8%の減少、歳出が9億54百万円、10.0%の減少となった。



## 特別会計決算収支額

(単位：百万円・%)

会 計 名	21年度 予算現額	歳 入				歳 出				歳入歳出 差引額 A-C
		21年度 決算額	20年度 決算額	増減額	比 率	21年度 決算額	20年度 決算額	増減額	比 率	
		A	B	A-B	A/B	C	D	C-D	C/D	
1 物品調達等管理特別会計	692	784	719	65	109.0	587	595	△ 9	98.5	197
2 公債管理特別会計	152,856	152,102	133,763	18,339	113.7	152,102	133,763	18,339	113.7	0
3 収入証紙特別会計	4,795	4,710	5,850	△ 1,140	80.5	4,645	5,791	△ 1,146	80.2	65
4 母子寡婦福祉資金特別会計	110	155	167	△ 12	92.7	84	62	22	136.1	71
5 中小企業活性化資金特別会計	1,954	3,467	8,752	△ 5,285	39.6	1,679	6,782	△ 5,103	24.8	1,788
6 農業改良資金特別会計	187	341	336	5	101.4	10	40	△ 30	25.6	331
7 沿岸漁業改善資金特別会計	71	219	200	19	109.3	22	12	10	179.7	197
8 林業振興・有峰森林特別会計	349	467	468	△ 1	99.8	322	324	△ 2	99.4	146
9 奨学資金特別会計	258	346	329	18	105.4	209	192	17	109.1	137
10 公共用地先行取得事業 特別会計	993	866	1,836	△ 970	47.2	480	1,529	△ 1,049	31.4	386
11 「元富山県営水力電気並鉄道 事業」資金特別会計	616	3,970	3,362	608	118.1	615	0	615	1,152,019.8	3,354
12 港湾施設特別会計	2,189	2,208	2,547	△ 339	86.7	2,151	2,389	△ 239	90.0	58
13 工業用地等管理特別会計	169	961	692	269	138.9	122	157	△ 35	77.9	839
14 流域下水道事業特別会計	9,292	11,020	12,358	△ 1,338	89.2	8,557	9,511	△ 954	90.0	2,463
合 計	174,532	181,617	171,380	10,237	106.0	171,586	161,147	10,439	106.5	10,031